

一般会計等貸借対照表

(令和6年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	44,112,981	固定負債	14,217,352
有形固定資産	41,130,485	地方債	13,121,620
事業用資産	25,347,607	長期未払金	22,800
土地	6,727,383	退職手当引当金	1,072,933
立木竹	71,257	損失補償等引当金	—
建物	38,539,988	その他	—
建物減価償却累計額	△24,106,634	流動負債	1,573,329
工作物	3,786,449	1年内償還予定地方債	1,440,025
工作物減価償却累計額	△2,646,939	未払金	7,440
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	125,863
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	713,296	負債合計	15,790,681
その他減価償却累計額	△713,296	【純資産の部】	—
建設仮勘定	2,976,103	固定資産等形成分	48,769,820
インフラ資産	15,602,096	余剰分（不足分）	△15,699,853
土地	1,561,316		
建物	214,448		
建物減価償却累計額	△149,889		
工作物	48,288,673		
工作物減価償却累計額	△34,350,224		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	37,772		
物品	2,033,929		
物品減価償却累計額	△1,853,149		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	2,982,496		
投資及び出資金	367,997		
有価証券	10,130		
出資金	357,867		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	73,254		
長期貸付金	371,948		
基金	2,176,095		
減債基金	—		
その他	2,176,095		
その他	—		
徴収不能引当金	△6,797		
流動資産	4,747,667		
現金預金	496,601		
未収金	29,729		
短期貸付金	—		
基金	4,221,336		
財政調整基金	1,668,425		
減債基金	2,552,911		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—	純資産合計	33,069,967
資産合計	48,860,648	負債・純資産合計	48,860,648

一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,997,567
業務費用	6,797,961
人件費	2,078,293
職員給与費	1,647,832
賞与等引当金繰入額	125,863
退職手当引当金繰入額	104,965
その他	199,633
物件費等	4,613,899
物件費	2,464,369
維持補修費	48,598
減価償却費	2,100,932
その他	—
その他の業務費用	105,768
支払利息	52,457
徴収不能引当金繰入額	7,923
その他	45,389
移転費用	4,199,606
補助金等	2,197,292
社会保障給付	996,881
他会計への繰出金	1,000,296
その他	5,137
経常収益	371,459
使用料及び手数料	167,492
その他	203,967
純経常行政コスト	10,626,108
臨時損失	71,229
災害復旧事業費	—
資産除売却損	71,229
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	100
資産売却益	100
その他	—
純行政コスト	10,697,237

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年04月01日
至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	34,276,541	49,558,183	△15,281,642
純行政コスト（△）	△10,697,237		△10,697,237
財源	9,490,663		9,490,663
税収等	7,770,366		7,770,366
国県等補助金	1,720,296		1,720,296
本年度差額	△1,206,574		△1,206,574
固定資産等の変動（内部変動）		△788,362	788,362
有形固定資産等の増加		2,659,019	△2,659,019
有形固定資産等の減少		△2,882,859	2,882,859
貸付金・基金等の増加		452,516	△452,516
貸付金・基金等の減少		△1,017,038	1,017,038
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	0	0	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△1,206,574	△788,362	△418,212
本年度末純資産残高	33,069,967	48,769,820	△15,699,853

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	8,831,453
業務費用支出	4,614,311
人件費支出	2,003,499
物件費等支出	2,558,306
支払利息支出	52,457
その他の支出	50
移転費用支出	4,217,142
補助金等支出	2,214,828
社会保障給付支出	996,881
他会計への繰出支出	1,000,296
その他の支出	5,137
業務収入	9,625,095
税収等収入	7,755,833
国県等補助金収入	1,497,688
使用料及び手数料収入	167,527
その他の収入	204,047
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	793,642
【投資活動収支】	—
投資活動支出	3,111,969
公共施設等整備費支出	2,659,019
基金積立金支出	35,006
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	417,944
その他の支出	—
投資活動収入	1,220,132
国県等補助金収入	222,608
基金取崩収入	664,055
貸付金元金回収収入	326,532
資産売却収入	6,936
その他の収入	—
投資活動収支	△1,891,837
【財務活動収支】	—
財務活動支出	1,486,941
地方債償還支出	1,486,941
その他の支出	—
財務活動収入	2,585,709
地方債発行収入	2,585,709
その他の収入	—
財務活動収支	1,098,768
本年度資金収支額	573
前年度末資金残高	496,028
本年度末資金残高	496,601
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	496,601

一般会計等財務書類注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。

有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法による。

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。

市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による。

有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用

② 無形固定資産

定額法を採用

引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率による。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定

勤務年数ごとに（職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率）を算定し合算する。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）を、資金の範囲としている。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

特になし

3. 重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

特になし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

育英奨学金特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合がある。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	算定なし
連結実質赤字比率	算定なし
実質公債費比率	15.5%
将来負担比率	30.9%

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費	1,315,051,000円
逡次繰越額	1,419,299,000円

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	24,106,634,057円
事業用資産／工作物	2,646,939,376円
事業用資産／船舶	0円
事業用資産／浮標等	0円
事業用資産／航空機	0円
事業用資産／その他	713,295,893円
インフラ資産／建物	149,889,124円
インフラ資産／工作物	34,350,223,979円
インフラ資産／その他	0円
物品	2,033,929,447円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はない

基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っている。

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	23,748,996千円
充当可能財源等	21,828,013千円
標準財政規模	7,225,843千円
算入公債費等の額	1,025,121千円

管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報（土地・償却資産別の取得価額等及び減価償却累計額）（地方公共団体の資産としては計上しないものの、公共施設等のマネジメントの観点から、注記することが望まれます。）

該当事項なし

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には、本町が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が正数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味する。本町の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味する。

基礎的財政収支

業務活動収支	793,642,065円
支払利息支出	52,456,515円
投資活動収支	△1,891,837,369円
基金積立金支出	35,006,359円
基金取崩収入	△ 264,055,106円

基礎的財政収支	△1,274,787,536円
---------	-----------------

既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	13,928,776,923円	13,431,602,407円
繰越金に伴う差額	△ 497,841,399円	△ 1,240,000円
資金収支計算書	13,430,935,524円	13,430,362,407円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

業務活動収支	793,642,065円
投資活動収入の国県等補助金収入	222,608,340円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	188,087,776円
減価償却費	△ 2,100,932,382円
賞与等引当金繰入額	△ 125,863,235円
退職手当引当金繰入額	△ 104,965,357円
徴収不能引当金繰入額	△ 7,923,042円
資産除売却益（損）	△ 71,228,672円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 1,206,574,507円

重要な非資金取引

該当事項なし

一般会計等

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	51,000,049,800	2,872,572,790	1,058,145,814	52,814,476,776	27,466,869,326	1,016,029,409	25,347,607,450
土地	6,530,110,247	206,202,927	8,929,825	6,727,383,349	0	0	6,727,383,349
立木竹	71,257,400	0	0	71,257,400	0	0	71,257,400
建物	38,000,560,945	936,298,825	396,871,901	38,539,987,869	24,106,634,057	912,792,323	14,433,353,812
工作物	3,787,660,508	3,179,000	4,390,650	3,786,448,858	2,646,939,376	103,237,086	1,139,509,482
その他	713,295,900	0	0	713,295,900	713,295,893	0	7
建設仮勘定	1,897,164,800	1,726,892,038	647,953,438	2,976,103,400	0	0	2,976,103,400
インフラ資産	49,671,440,066	486,678,185	55,908,987	50,102,209,264	34,500,113,103	1,036,756,607	15,602,096,161
土地	1,531,012,637	30,303,726	0	1,561,316,363	0	0	1,561,316,363
建物	214,447,550	0	0	214,447,550	149,889,124	6,947,646	64,558,426
工作物	47,854,239,700	434,433,181	0	48,288,672,881	34,350,223,979	1,029,808,961	13,938,448,902
建設仮勘定	71,740,179	21,941,278	55,908,987	37,772,470	0	0	37,772,470
物品	2,030,344,272	3,630,010	44,835	2,033,929,447	1,853,148,532	48,146,366	180,780,915
物品	2,030,344,272	3,630,010	44,835	2,033,929,447	1,853,148,532	48,146,366	180,780,915
合計	102,701,834,138	3,362,880,985	1,114,099,636	104,950,615,487	63,820,130,961	2,100,932,382	41,130,484,526

一般会計等
【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	2,338,616,451	10,683,534,953	3,127,545,566	95,792,646	1,951,419,109	799,704,611	886,500,967	19,883,114,303
土地	1,239,887,450	2,921,689,439	814,900,559	77,384,319	636,100,112	178,525,244	767,575,958	6,636,063,081
立木竹	0	0	0	0	71,257,400	0	0	71,257,400
建物	1,091,116,486	7,036,686,855	2,261,301,171	18,408,327	1,123,229,094	492,301,022	79,138,619	12,102,181,574
工作物	7,612,515	725,158,659	51,343,836	0	120,832,496	128,878,345	39,786,390	1,073,612,241
その他	0	0	0	0	7	0	0	7
インフラ資産	12,712,121,450	5,995,000	32,780,002	0	1,529,442,562	0	0	14,280,339,014
土地	950,036,780	0	0	0	517,577,475	0	0	1,467,614,255
建物	38,095,748	0	2	0	4,791,576	0	0	42,887,326
工作物	11,723,988,922	5,995,000	32,780,000	0	1,007,073,511	0	0	12,769,837,433
物品	30,860,538	32,163,188	78,781,038	0	7,000,046	20,702,011	9,956,734	179,463,555
物品	30,860,538	32,163,188	78,781,038	0	7,000,046	20,702,011	9,956,734	179,463,555
合計	15,081,598,439	10,721,693,141	3,239,106,606	95,792,646	3,487,861,717	820,406,622	896,457,701	34,342,916,872

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
富山空港ターミナルビル株式会社	183	10,000	1,830,000	10,000	1,830,000	0	
棚山観光開発株式会社	2	2,500,000	5,000,000	2,500,000	5,000,000	0	
富山県いきいき物産株式会社	1	300,000	300,000	300,000	300,000	0	
株式会社新川コミュニティ放送	30	100,000	3,000,000	100,000	3,000,000	0	
合計	216	2,910,000	10,130,000	2,910,000	10,130,000	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
入善町体育協会	107,124,000	0	0	0	107,124,000	100.00%	0		
入善町文化振興財団	50,000,000	0	0	0	50,000,000	100.00%	0		
入善町農業公社	15,000,000	0	0	0	30,000,000	50.00%	0		
入善里山観光開発株式会社	6,000,000	0	0	0	8,400,000	71.43%	0		
合計	178,124,000	0	0	0	195,524,000	-	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
富山県農業信用基金協会	2,980,000			0					2,980,000	
富山県漁業信用基金協会	3,100,000			0					3,100,000	
富山県畜産振興協会	990,000			0					990,000	
富山県造林公社	730,000			0					730,000	
社会福祉法人おあしす新川	10,000,000			0					10,000,000	
とやま医療健康システム株式会社	5,000,000			0					5,000,000	
地方公共団体金融機構	3,000,000			0					3,000,000	

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
新川森林組合	100,000			0					100,000	
あいの風とやま鉄道株式会社	26,000,000			0					26,000,000	
県勤労者信用基金協会出捐金	4,351,000			0					4,351,000	
労働福祉基金出捐金	1,380,000			0					1,380,000	
県信用保証協会出捐金	9,300,000			0					9,300,000	
東京富山会館出捐金	1,650,000			0					1,650,000	
県青年農業者育成基金協会出捐金	3,336,000			0					3,336,000	
県水産公社出捐金	500,000			0					500,000	
県水産公社栽培漁業推進基金出捐金	8,230,000			0					8,230,000	
富山技術開発団体技術振興基金出捐金	3,870,000			0					3,870,000	
県がん対策基金出捐金	600,000			0					600,000	
とやま国際センター出捐金	2,140,000			0					2,140,000	
富山コンベンションビューロー出捐金	200,000			0					200,000	
富山県高等教育振興財団出捐金	2,730,000			0					2,730,000	
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	40,000			0					40,000	
とやま環境財団出捐金	2,620,000			0					2,620,000	
暴力追放運動推進センター出捐金	2,620,000			0					2,620,000	
酪農ヘルパー基金出捐金	780,000			0					780,000	
新川地区ふるさと市町村圏基金出捐金	83,276,000			0					83,276,000	
富山県女性財団出捐金	220,000			0					220,000	
合計	179,743,000	0	0	0	0	-	0	0	179,743,000	0

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に関す る 調書記載額
財政調整基金	1,468,425,234	200,000,000			1,668,425,234	
減債基金	2,552,910,991				2,552,910,991	
公共施設等整備基金	1,145,607,323				1,145,607,323	
地域福祉基金	298,000,000				298,000,000	
坂本福祉事業基金	7,753,006				7,753,006	
金澤福祉事業基金	45,362,505				45,362,505	
農業振興基金	7,255,422				7,255,422	
漁業振興基金	59,340,668				59,340,668	
山本育英奨学基金	87,404,952				87,404,952	
芸術文化振興基金	3,000,000				3,000,000	
墓地公園管理基金	19,450,761				19,450,761	
異文化理解教育基金	48,806,778				48,806,778	
米山育英奨学基金	4,746,634				4,746,634	
米山中学文化スポーツ基金	1,095,538				1,095,538	
里山温泉観光施設管理基金	0				0	
夢みる青少年育成基金	7,913,303				7,913,303	
森林環境譲与税基金	13,796,202				13,796,202	
未来の子ども育成プロジェクト	18,001,001				18,001,001	
土地開発基金	374,215,023		4,346,268		378,561,291	
災害対策基金	30,000,000				30,000,000	
合計	6,193,085,341	200,000,000	4,346,268	0	6,397,431,609	0

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
入善里山観光開発株式会社事業資金貸付	137,544,000				
その他の貸付金					
育英奨学資金貸付金	51,544,604	0			
地域総合整備資金貸付金事業	182,859,000	0			
合計	371,947,604	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人住民税	21,702,620	
法人住民税	129,100	
固定資産税	49,809,052	
軽自動車税	1,263,720	
その他の未収金		
町営住宅使用料	78,000	
町営住宅退去時修繕費負担金	271,300	
小計	73,253,792	0
合計	73,253,792	0

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人住民税	7,064,711	
法人住民税	350,000	
固定資産税	21,482,480	
軽自動車税	832,100	
その他の未収金		
小計	29,729,291	0
合計	29,729,291	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	2,362,789,347	283,536,587	1,624,259,443	467,713,904	67,308,000	166,448,000					37,060,000
公営住宅建設	346,968,465	60,609,547	102,956,465	136,900,000	28,652,000	78,460,000					
災害復旧	2,000,300	399,980	2,000,300								
教育・福祉施設	2,509,879,851	285,562,262	732,409,851		234,884,000	1,134,746,000					407,840,000
一般単独事業	4,242,517,030	355,050,378		3,306,063,030	296,904,000	514,030,000					125,520,000
その他	611,128,639	16,273,146	611,128,639								
【特別分】											
臨時財政対策債	4,468,070,565	431,817,410	4,341,504,984	126,565,581							
減税補てん債	18,290,725	6,775,942	12,133,725	6,157,000							
退職手当債											
その他											
合計	14,561,644,922	1,440,025,252	7,426,393,407	4,043,399,515	627,748,000	1,893,684,000	0	0	0		570,420,000

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
14,561,644,922	13,321,197,167	1,240,447,755	0	0	0	0	0	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,561,644,922	1,440,025,252	1,339,677,221	1,266,124,616	1,181,497,240	970,814,802	3,745,876,209	238,771,239	1,262,144,224	3,116,714,119

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	7,170,135	7,923,042	8,295,849		6,797,328
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	1,006,474,941	104,965,357	38,507,585		1,072,932,713
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	117,526,491	125,863,235	117,526,491		125,863,235
合計	1,131,171,567	238,751,634	164,329,925	0	1,205,593,276

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県道改良負担金	富山県知事	12,862,030	県道整備にかかる負担金
	県営土地改良事業負担金	富山県知事	35,096,000	土地改良事業にかかる負担金
	中小企業設備投資促進事業	実施企業	57,413,200	中小企業の設備投資に対する支援
	担い手確保・経営強化支援	実施団体	16,673,362	経営規模の拡大に必要な農業用機械等導入に対する
	その他		42,585,561	
	計		164,630,153	
その他の補助金等	退職手当組合負担金	市町村総合事務組合	154,840,826	
	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金	対象世帯	46,140,000	住民税非課税世帯等への支援
	新川広域圏事務組合分担金	新川広域圏事務組合	278,711,341	一部事務組合に対する町負担金
	新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合負担金	新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合	403,159,746	一部事務組合に対する町負担金
	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金	子育て世帯	4,750,000	低所得の子育て世帯を支援
	地域営農とも補償推進	農業再生協議会	19,884,696	米の生産調整を実施した農業者に対する支援
	多面的機能支払交付金	実施団体	153,934,259	農地や農業用水等の基盤整備事業等を共同で取り組む活動に対する支援
	商工会事業助成	入善町商工会	18,699,000	商工会事業に対する支援
	新川地域消防組合負担金	新川地域消防組合	328,258,512	一部事務組合に対する町負担金
	入善町文化振興財団補助	入善町文化振興財団	48,807,000	文化振興財団の運営に対する支援
	入善町体育協会補助	入善町体育協会	35,136,000	体育協会の運営に対する支援
	その他		540,340,485	
	計		2,032,661,865	
			2,197,292,018	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		3,421,156,979
		地方譲与税		134,376,000
		利子割交付金		1,168,000
		配当割交付金		21,877,000
		株式等譲渡所得割交付金		23,759,000
		法人事業税交付金		51,728,000
		地方消費税交付金		596,846,000
		ゴルフ場利用税交付金		1,023,213
		環境性能割交付金		15,571,000
		地方特例交付金		22,549,000
		地方交付税		3,415,545,000
		交通安全対策特別交付金		1,574,000
		分担金・負担金		1,226,840
		寄付金		26,792,021
		他会計繰入金		36,414,336
		小計		7,771,606,389
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	210,120,900
			県支出金	12,487,440
			計	222,608,340
		経常的補助金	国庫支出金	876,955,831
			県支出金	620,732,145
			計	1,497,687,976
		小計		1,720,296,316
		合計		9,491,902,705
育英奨学金特別会計	税収等	一般会計相殺		△ 1,240,000
		小計		△ 1,240,000
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	0
		経常的補助金		
			計	0
		小計		0
		合計		△ 1,240,000

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,490,662,705	1,497,687,976	483,009,000	6,200,487,834	1,309,477,895
有形固定資産等の増加	2,659,018,541	222,608,340	2,102,700,000	77,537,976	256,172,225
貸付金・基金等の増加	5,400,000	0	0	5,400,000	0
その他	0	0	0	0	0
合計	12,155,081,246	1,720,296,316	2,585,709,000	6,283,425,810	1,565,650,120

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	496,601,399
要求払預金	0
短期投資	0
合計	496,601,399